

公益社団法人日中友好協会第10回定例理事会の決議

「尖閣諸島の国有化問題」を契機に日中関係は厳しい状況となり、さらに昨年末の安倍総理のA級戦犯合祀の靖国神社参拝により、両国関係は一層悪化しました。米国はじめアジア各国そしてヨーロッパ各国も日本の外交に懸念を示し、安倍総理の靖国神社参拝については、すでに多くの国々からも、内外の幅広い人々からも、反対や参拝自粛が強く要請されています。

平和と協力の精神で進められているはずの日本の外交は今、非常に厳しい環境に置かれています。私たちは、この状況から一日も早く脱却し、真の国際協力のもと平和外交を推進していかねばならないと考えます。特に中国はじめ近隣諸国との善隣友好の関係は大切なものです。

日中関係の現在置かれている状況を深く憂慮し、一日も早く友好協力の関係を復活させることを、安倍総理に強く要求します。

また、いわゆる「島問題」については当面「先送り」として、日中両国で戦略的互惠関係の上に立って対処し、平和な海域をまずつくるのが肝要であると考えます。

私たちは、多年来進めてきた中国との民間友好交流が一層推進されるよう努力していきたいと考えます。民間交流の展開によって、両国の人たちが相互に理解し、友好的な雰囲気が高められるようにしていくことが、とりわけ重要だと考えています。

日中平和友好条約の原則と精神を発揚し、一日も早く「島問題」の平和的解決が行われるよう両国政府と国民の皆さまに訴えます。

2014年1月22日